



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月10日
東

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所
コード番号 4441 URL <https://tobila.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
経営企画・社長室長
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期の業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期	2,805	16.6	898	8.1	907	9.4	625	4.0
2024年10月期	2,405	16.7	831	21.8	829	22.1	601	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年10月期	61.59	61.21	24.8	18.6	32.0
2024年10月期	57.77	57.41	26.3	20.7	34.6

（参考）持分法投資損益 2025年10月期 8百万円 2024年10月期 4百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期	5,381	2,595	48.2	256.92
2024年10月期	4,355	2,441	56.0	234.33

（参考）自己資本 2025年10月期 2,595百万円 2024年10月期 2,441百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	1,752	△1,383	△549	3,034
2024年10月期	1,305	△78	△416	3,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	208	34.6	9.2
2025年10月期	—	0.00	—	21.30	21.30	215	34.6	8.7
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.0	

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,589	15.8	385	△26.8	392	△25.6	261	△26.2	25.84
通期	3,366	20.0	785	△12.7	796	△12.3	531	△15.1	52.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	10,644,000 株	2024年10月期	10,635,600 株
2025年10月期	542,750 株	2024年10月期	217,450 株
2025年10月期	10,159,125 株	2024年10月期	10,418,893 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、この企業理念に基づき、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業方針の軸としております。2025年における全国の特種詐欺被害額は9月末時点で965億円となり、過去最悪だった2024年を上回る勢いで増加しております。特に、警察官などを名乗って資産保護や口座調査を口実に金銭を詐取する「ニセ警察詐欺」が依然として顕著であり、携帯電話のビデオ通話機能やメッセージアプリを悪用するなど、その手口は多様化・巧妙化しています。こうした状況を受け、総務省は2025年4月、電気通信事業者に対し、固定電話・携帯電話・SMS・電子メールを悪用した特種詐欺等への対応強化を要請しており、社会全体として情報通信インフラを通じた詐欺対策の強化が求められています。当社は、この社会的要請を踏まえ、通信インフラにおける迷惑情報対策分野において、電話・SMS・広告など複数チャネルに対応した迷惑情報フィルタリング技術の高度化を推進するとともに、通信事業者や行政機関との連携を強化してまいりました。

コアビジネスであるセキュリティ事業は、電話を利用した振り込め詐欺や特種詐欺、フィッシング詐欺などの抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じたサービス提供により安定的な収益基盤を確立しております。2024年12月には「中期経営計画2028」を発表し、2028年10月期に売上高60億円、営業利益17億円の達成を目標として、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォン Bizの販売加速」、「③通信キャリア向けの販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」の5つを重点施策として掲げております。

当事業年度においては、中期経営計画に基づき、迷惑情報データベースの提供先拡大、トビラフォン Cloud及びトビラフォン Bizの販売体制強化、並びに280blockerのオプションプランの開発・販売に注力いたしました。また、新規事業として、当社が蓄積してきた詐欺対策の知見を活用した、法人向け詐欺メール・SMS訓練サービス「サギトレ」をリリースいたしました。

これらの取り組みの結果、当事業年度における売上高は2,805,366千円(前期比16.6%増)、営業利益は898,744千円(前期比8.1%増)、経常利益は907,160千円(前期比9.4%増)、当期純利益は625,676千円(前期比4.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントを「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しており、前事業年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しております。モバイル向けサービスにおいては、通信キャリア向けの提供が安定的に推移するとともに、迷惑情報データベースの提供先が拡大いたしました。固定電話向けサービスでは、ケーブルプラス電話向けサービスの契約数が堅調に増加し、事業全体の収益基盤の強化に寄与いたしました。その結果、当事業年度におけるセキュリティ事業の売上高は1,905,409千円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は1,337,863千円(前年同期比0.1%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、オフィス電話の業務効率化を目的とした「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」の拡販を推進いたしました。トビラフォン Cloudにおいては、更なる提供拡大を目的に、株式会社クロップス、株式会社エスケーアイ及び株式会社No.1と販売代理店契約を締結し、販売チャネルの拡充を図りました。また、トビラフォン Bizについては、カスタマーハラスメント対策商材としての需要の高まりを背景に、NTT東西の新型ビジネスフォンの主装置機能の一つとして迷惑電話ブロック機能の提供を開始することや、販売代理店との協業を強化した結果、販売が順調に伸びてまいりました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は引き続き増加基調を維持しております。その結果、当事業年度におけるソリューション事業の売上高は899,956千円(前年同期比60.1%増)となり、セグメント利益は151,449千円(前年同期比103.8%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用590,568千円(前年同期比1.4%増)を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,381,299千円となり、前事業年度末に比べ1,025,664千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が520,855千円増加したこと、電子記録債権が16,830千円増加したこと、売掛金が48,823千円増加したこと、有価証券が202,462千円増加したこと、商品及び製品が35,528千円減少したこと、前払費用が18,125千円増加したこと、のれんが65,904千円減少したこと、ソフトウェアが21,576千円減少したこと、投資有価証券が306,608千円増加したこと及び繰延税金資産が22,530千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,786,045千円となり、前事業年度末に比べ871,740千円増加いたしました。これは主に、未払金が37,225千円増加したこと、契約負債が848,074千円増加したこと、未払法人税等が25,599千円増加したこと及び長期借入金が50,040千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,595,254千円となり、前事業年度末に比べ153,924千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上625,676千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少208,363千円及び自己株式の取得等による減少261,227千円等によるものであります。

なお、自己資本比率は48.2%(前事業年度末は56.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて180,778千円減少し、3,034,879千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,752,043千円(前年同期は1,305,889千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が244,512千円、売上債権及び契約資産の増加が70,046千円あったものの、税引前当期純利益を871,309千円、減価償却費を115,928千円、のれん償却額を65,904千円、減損損失を41,082千円計上したこと、棚卸資産の減少が35,971千円、長期前払費用の減少が25,577千円、未払金の増加が40,347千円あったこと及び契約負債の増加が848,074千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,383,522千円(前年同期は78,339千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49,317千円、無形固定資産の取得による支出85,002千円、定期預金の預入による支出1,201,634千円及び敷金及び保証金の差入による支出39,698千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は549,300千円(前年同期は416,498千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,040千円、自己株式の取得による支出292,608千円及び配当金の支払208,183千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「中期経営計画2028」の達成を最重要課題と位置付けております。中期経営計画2年目となる2026年10月期には、成長を一層加速させるため、採用を中心とした人的投資や新規事業開発への戦略的投資を継続して実施し、事業基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

同計画では、2028年10月期の売上高60億円、営業利益17億円の達成を目標としており、重点施策として「①トビラフォン Cloudの販売加速」「②トビラフォン Bizの販売加速」「③通信キャリア向け販売の拡充」「④新規事業の創出」「⑤メンバーの拡大・成長」の5つを掲げております。

トビラフォン Cloudの成長戦略としては、当社による直接販売に加え、代理店が提供するその他DX製品と組み合わせによるソリューション販売を強化し、大型案件の獲得を進めてまいります。トビラフォン Bizについては、営業部門を強化し、既存販売チャネルの深耕に加えて、新たな販売チャネルにも取り組んでまいります。あわせて、中長期的な企業価値の向上に向けた投資として、アライアンスパートナーとの連携による技術力の強化や共同での販売促進、新規事業の創出を進めてまいります。これらの投資活動に伴い、来期は減益となる見通しですが、これらの投資は当社が中長期的に成長するために不可欠な取り組みであると認識しております。

以上を踏まえ、2026年10月期の業績予想は、売上高3,366,000千円（前期比20.0%増）、営業利益785,000千円（前期比12.7%減）、経常利益796,000千円（前期比12.3%減）、当期純利益531,000千円（前期比15.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,658	3,736,513
電子記録債権	5,409	22,240
売掛金	260,702	309,526
契約資産	15,670	20,063
有価証券	-	202,462
商品及び製品	74,720	39,191
仕掛品	481	-
原材料及び貯蔵品	477	515
前払費用	76,825	94,950
その他	372	3,202
貸倒引当金	△1,007	△1,580
流動資産合計	3,649,311	4,427,085
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,878	7,972
構築物（純額）	327	273
工具、器具及び備品（純額）	77,119	89,846
その他	-	800
有形固定資産合計	91,325	98,891
無形固定資産		
のれん	126,317	60,412
特許権	1,545	494
商標権	637	471
ソフトウェア	168,119	146,542
その他	12,406	1,885
無形固定資産合計	309,026	209,806
投資その他の資産		
投資有価証券	19,955	326,564
関係会社株式	139,654	139,654
長期前払費用	83,824	59,560
繰延税金資産	39,976	62,507
その他	22,561	57,229
投資その他の資産合計	305,972	645,515
固定資産合計	706,323	954,214
資産合計	4,355,634	5,381,299

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,874	9,347
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払金	112,232	149,457
未払費用	28,024	41,280
未払法人税等	132,062	157,661
未払消費税等	50,582	47,714
契約負債	1,368,138	2,216,213
預り金	12,681	18,700
流動負債合計	1,768,635	2,690,415
固定負債		
長期借入金	145,670	95,630
固定負債合計	145,670	95,630
負債合計	1,914,305	2,786,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,929	333,782
資本剰余金		
資本準備金	297,229	298,082
資本剰余金合計	297,229	298,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025,613	2,439,771
利益剰余金合計	2,025,613	2,439,771
自己株式	△228,291	△489,519
株主資本合計	2,427,481	2,582,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,848	13,137
評価・換算差額等合計	13,848	13,137
純資産合計	2,441,329	2,595,254
負債純資産合計	4,355,634	5,381,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	2,405,885	2,805,366
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	95,825	74,720
当期製品製造原価	597,789	716,369
当期商品仕入高	80,793	118,415
合計	774,408	909,505
商品及び製品期末棚卸高	74,720	39,191
売上原価合計	699,688	870,313
売上総利益	1,706,197	1,935,052
販売費及び一般管理費	874,413	1,036,308
営業利益	831,784	898,744
営業外収益		
受取利息	225	6,774
有価証券利息	-	5,289
サービス解約収入	398	544
未払配当金除斥益	154	279
その他	102	496
営業外収益合計	881	13,384
営業外費用		
支払利息	767	590
株式交付費	118	198
株式報酬費用消滅損	2,014	2,039
支払手数料	171	1,770
その他	3	369
営業外費用合計	3,075	4,968
経常利益	829,589	907,160
特別利益		
固定資産売却益	687	-
固定資産受贈益	-	3,392
投資有価証券売却益	29,999	1,999
特別利益合計	30,687	5,392
特別損失		
減損損失	-	41,082
固定資産除却損	-	160
特別損失合計	-	41,242
税引前当期純利益	860,276	871,309
法人税、住民税及び事業税	241,842	268,097
法人税等調整額	16,580	△22,464
法人税等合計	258,422	245,633
当期純利益	601,854	625,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	332,358	296,658	296,658	1,607,593	1,607,593	△99,772	2,136,837	-	-	2,136,837
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	571	571	571				1,143			1,143
剰余金の配当				△179,490	△179,490		△179,490			△179,490
当期純利益				601,854	601,854		601,854			601,854
自己株式の取得						△190,196	△190,196			△190,196
譲渡制限付株式報酬				△4,344	△4,344	61,677	57,332			57,332
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								13,848	13,848	13,848
当期変動額合計	571	571	571	418,019	418,019	△128,518	290,643	13,848	13,848	304,491
当期末残高	332,929	297,229	297,229	2,025,613	2,025,613	△228,291	2,427,481	13,848	13,848	2,441,329

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	332,929	297,229	297,229	2,025,613	2,025,613	△228,291	2,427,481	13,848	13,848	2,441,329
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	852	852	852				1,704			1,704
剰余金の配当				△208,363	△208,363		△208,363			△208,363
当期純利益				625,676	625,676		625,676			625,676
自己株式の取得						△290,838	△290,838			△290,838
譲渡制限付株式報酬				△3,154	△3,154	29,610	26,455			26,455
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								△710	△710	△710
当期変動額合計	852	852	852	414,158	414,158	△261,227	154,635	△710	△710	153,924
当期末残高	333,782	298,082	298,082	2,439,771	2,439,771	△489,519	2,582,116	13,137	13,137	2,595,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	860,276	871,309
減価償却費	133,734	115,928
のれん償却額	65,904	65,904
減損損失	-	41,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	738	573
受取利息及び受取配当金	△225	△12,063
支払利息	767	590
株式交付費	118	198
株式報酬費用消滅損	2,014	2,039
固定資産売却損益 (△は益)	△687	-
固定資産受贈益	-	△3,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,999	△1,999
固定資産除却損	-	160
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△27,993	△70,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,991	35,971
長期前払費用の増減額 (△は増加)	37,776	25,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△416	△5,526
未払金の増減額 (△は減少)	23,892	40,347
契約負債の増減額 (△は減少)	463,684	848,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,504	△2,868
その他	21,659	35,995
小計	1,571,734	1,987,856
利息及び配当金の受取額	225	9,293
利息の支払額	△767	△594
法人税等の支払額	△265,303	△244,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,889	1,752,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,070	△49,317
有形固定資産の売却による収入	687	17
投資有価証券の取得による支出	-	△509,886
投資有価証券の売却による収入	30,000	2,000
無形固定資産の取得による支出	△63,150	△85,002
定期預金の預入による支出	-	△1,201,634
定期預金の払戻による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△39,698
敷金及び保証金の回収による収入	194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,339	△1,383,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,040	△50,040
株式の発行による収入	1,082	1,531
自己株式の取得による支出	△188,171	△292,608
配当金の支払額	△179,369	△208,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,498	△549,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,050	△180,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,607	3,215,658
現金及び現金同等物の期末残高	3,215,658	3,034,879

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	139,654千円	139,654千円
持分法を適用した場合の投資の金額	152,056千円	160,562千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,988千円	8,729千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「セキュリティ事業」及び「ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、主に特殊詐欺やフィッシング詐欺等の対策サービスを提供しております。

「ソリューション事業」は、主に法人向けにオフィス電話の業務効率化を目的とした製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,710,679	300,169	2,010,849	—	2,010,849
フロー収益(注) 2	133,113	261,922	395,036	—	395,036
顧客との契約から生じる収益	1,843,793	562,092	2,405,885	—	2,405,885
外部顧客への売上高	1,843,793	562,092	2,405,885	—	2,405,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,843,793	562,092	2,405,885	—	2,405,885

セグメント利益	1,339,817	74,327	1,414,145	△582,361	831,784
セグメント資産	506,981	320,354	827,336	3,528,298	4,355,634
その他の項目					
減価償却費	46,363	77,748	124,112	9,622	133,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,854	52,576	73,431	18,079	91,510

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,765,200	507,338	2,272,539	—	2,272,539
フロー収益(注) 2	140,209	392,618	532,827	—	532,827
顧客との契約から生じる収益	1,905,409	899,956	2,805,366	—	2,805,366
外部顧客への売上高	1,905,409	899,956	2,805,366	—	2,805,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,905,409	899,956	2,805,366	—	2,805,366
セグメント利益	1,337,863	151,449	1,489,312	△590,568	898,744
セグメント資産	466,996	315,747	782,744	4,598,555	5,381,299
その他の項目					
減価償却費	39,610	64,156	103,767	12,161	115,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,315	51,800	130,116	4,087	134,203

(注) 1. スtock収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、当社の今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態の観点から、事業区分及び事業活動を適切かつ明瞭に表すことを目的として、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	594,997	セキュリティ事業
ソフトバンク株式会社	540,914	セキュリティ事業
株式会社NTTドコモ	493,583	セキュリティ事業
インバースネット株式会社	355,926	ソリューション事業

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	590,869	セキュリティ事業
ソフトバンク株式会社	573,840	セキュリティ事業
インバースネット株式会社	534,732	ソリューション事業
株式会社NTTドコモ	498,000	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計			
減損損失	—	41,082	41,082	—	—	41,082

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計			
当期償却額	65,904	—	65,904	—	—	65,904
当期末残高	126,317	—	126,317	—	—	126,317

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計			
当期償却額	65,904	—	65,904	—	—	65,904
当期末残高	60,412	—	60,412	—	—	60,412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	234.33円	256.92円
1株当たり当期純利益金額	57.77円	61.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.41円	61.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	601,854	625,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,854	625,676
普通株式の期中平均株式数(株)	10,418,893	10,159,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	65,402	62,140
(うち新株予約権(株))	(65,402)	(62,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,441,329	2,595,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,441,329	2,595,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,418,150	10,101,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。